

東京YMCAの使命

東京YMCAは、イエス・キリストによって示された愛と奉仕の精神にもとづいて、青少年の精神、知性、身体の全人的成長を願い、地域社会に奉仕し、公正で平和な世界をつくるための運動を展開する。

能登半島地震

YMCAの経験と力を被災地のために

2024年1月1日16時10分頃、石川県能登半島を震源とするマグニチュード7.6の地震が発生し、地震、津波、火災により甚大な被害をもたらしました。

被災された全ての方々に心よりお見舞い申し上げます。皆様の安全と被災地の日も早い復興をお祈り申し上げます。

YMCAは、1月7日～9日に日本YMCA同盟と東京YMCAのスタッフを被災地視察に派遣し（＝2面「被災地視察報告」）、1月8日から全国のYMCAで「1.5次避難所」の開設と運営を支援（＝下記）。1月24日からは、東京YMCAよりスタッフ3人を輪島市へ派遣し、町野地区の避難所運営支援を開始しました（＝下記、2面「YMCAの被災地支援活動」）。

1月7日～9日の被災地の状況



地震により倒壊した建物(左上)
火災により延焼した輪島朝市周辺(右上下)
避難所に設置された更衣室は個室ではなく、プライベート空間は取れない(左下)

全国YMCAで「1.5次避難所」の運営を支援



YMCAは、内閣府とJVOAD（全国災害ボランティア支援団体ネットワーク）からの要請を受けて1月8日よりスタッフを派遣し、金沢市の「いしかわ総合スポーツセンター」に開設された「1.5次避難所」の開設準備や運営アドバイス等を行いました。

「1.5次避難所」とは、高齢者や障がいのある方、妊婦、乳幼児など特に配慮が必要な方々を、ホテルなどの「2次避難所」に移ることができるまで受け入れる施設です。

その後も、全国のYMCAからリレー形式でスタッフを派遣し、熊本地震や東日本大震災での支援活動の経験を生かしたアドバイス、避難所の環境整備、各団体の調整や運営の組織化などの役割を担っています。内閣府からの更なる要請により、2月以降も支援を継続します。

東京YMCAが輪島市町野町の避難所を支援



町野小学校の避難所



医療チームの企画で餅つき大会を開催

東京YMCAは、ピースポート災害支援センターを通して輪島市から要請を受け、輪島市町野町にある町野小学校・東陽中学校の両避難所の支援を開始しました。主な役割は避難所の受付、避難者の細かなニーズ拾い、避難所対応を行う輪島市職員のサポートなどです。

町野町は孤立した集落地帯であり、避難者の多くは高齢者です。市では、災害関連死の防止と落ち着いた生活環境の確保のため、被災地以外にあるホテルや旅館などの「2次避難所」への避難を進めています。しかし、個々の事情や地域の絆などがあり、2次避難を含めて次の決断をするまでの道のりは容易ではありません。東京YMCAはスタッフを交替で派遣し、自身も被災者でありながら避難所で対応に迫られる市職員の応援として、避難者一人ひとりに寄り添い、生活をケアしています。

また、派遣車両の駐車、派遣スタッフの生活備品の提供など、多方面にわたり富山YMCAにも協力いただいています。

国際ホテル専門学校の卒業生が宿泊場所を提供



『能登の庄』で東京YMCAのスタッフが被災状況などを聞く様子



左から秋田、大向洋介さん、ご両親、梅原、中里

1月17日から東京YMCAのスタッフ3人（秋田正人、中里敦、梅原大毅）が支援活動の打ち合わせや調査のために被災地を訪問しました。その際、東京YMCA国際ホテル専門学校ホテル専攻科（当時）の卒業生である大向洋介さんが、ご両親と経営される老舗旅館『能登の庄』を宿泊場所としてご提供くださいました。建物が傾く被害を受けながらも、YMCAの活動に快くご協力いただき感謝申し上げます。

現地では宿泊場所の確保が難しく、車中泊を余儀なくされる状況のため、視察や今後の支援活動の際の拠点場所が大きな課題でした。「昼の上でゆっくり休めたこと、トイレが使用できたことは大変ありがたかったです。電気、水のない生活が続く中で、ご自身たちも被災者でありながら、おもてなしの心を忘れずに、遠路来た私たちに温かな食事を出してくださり、色々にご配慮をいただきました。」（談：中里敦）

Y M C Aの被災地支援活動

Y M C A全体

日本YMCA同盟と全国のYMCAが協働し、下記4つの活動を中心に展開しています。

- ①募金活動
- ②金沢市内にある1.5次避難所の開設と運営支援（＝1面参照）
- ③東京YMCAによる輪島市町野町の避難所の運営支援（＝1面、2面下記参照）
- ④富山YMCAによる被災者支援活動
→富山YMCAを中心に、子どもたちのリフレッシュプログラムや高齢者のプログラムなど、被災した人びとに笑顔が広がる活動を全国YMCAの協働により進める予定。

東京YMCA

募金活動

各センター・学校・園に募金箱を設置。各プログラムの中でも呼びかけを行う他、多くの子ども、リーダー、学生、会員、職員らが参加して緊急街頭募金を実施しました。

- ①1月9日（火）、高田馬場駅周辺、参加者21人、募金額 55,731円
- ②1月14日（日）、高田馬場駅周辺、参加者59人、募金額 136,703円
- ③1月17日（水）、丸の内オアゾ前、参加者30人、募金額 103,672円
- ④1月18日（木）、東陽町駅周辺、参加者76人、募金額 287,899円
- ⑤1月24日（水）、高田馬場駅周辺、参加者34人、募金額 142,022円

輪島市での避難所運営支援

東京YMCAは、輪島市からの要請を受け、町野地区にある避難所の運営をサポートしています。中里敦を現地責任者とし、その他にスタッフ2人をリレー形式で派遣して、2月末までを当面の予定に活動しています。

- ◆避難所（町野小学校・東陽中学校）の様子（1月29日現在） ＊中里敦による報告
- ・避難所は断水。電気、仮設トイレあり。近くに自衛隊が浴場を設置。避難されている方へ3食とも手作りの食事の提供あり。断水のため洗濯できず。避難所（体育館）の中は石油ストーブ使用。希望者にはパーテーションと段ボールベッドを配布。
- ・高齢者が多いが、ほとんどの方が自立できており、比較のお元気に過ごされている。小学生が数人、中学生が1人いる。1月29日より町野小の登校が本格的に再開。家屋倒壊により避難所に身を寄せる方、昼間は自宅にいるが夜は避難所に避難する方、昼間は避難所にいるが夜は車中泊をする方などがいる。
- ・地元の開業医を中心に医師、看護師、薬剤師が常駐し、通常診療も可能。発熱時などは別室で看護。避難所外の方も受診可能。
- ・YMCAは避難所の受付業務を中心に、日々変化するさまざまな事柄に対応している。避難されている方々との関係を築くことから始め、一人ひとりに向き合い、片付けや生活環境の整備、明るい雰囲気作りなどにも積極的に関わる。
- ・ボランティアの受け入れは、交通や衣食住の環境が整っていないため当面は不可能。将来的なことは、現時点では未定。
- ・避難所では一人ひとりの声を身近に感じる。それぞれの思いや困りごとは、現場にいないとわからない部分が大きい。避難されている方々が明るく頑張ろうとしているので、「一緒に頑張りましょう」という気になる。

◆物資の支援（1月28日）



第2期派遣・同行スタッフが、下記の物資を届けました。皆様からの「能登半島地震YMCA緊急支援募金」を用いましたことを、感謝をもってご報告いたします。

電子レンジ、加湿器（病室用）
掃除用品(クイックルワイパー、マジックリンなど)
下着、靴下、トイレスリッパ



被災地視察報告

被災地の状況を確認

一人ひとりに寄り添う視点を

1月7日（日）～9日（火）、能登半島地震の被災地視察を行いました。被災地の状況を確認し、一人ひとりに寄り添う視点をもち、被災地の現状を把握しました。被災地の状況を確認し、一人ひとりに寄り添う視点をもち、被災地の現状を把握しました。被災地の状況を確認し、一人ひとりに寄り添う視点をもち、被災地の現状を把握しました。

被災地の状況を確認し、一人ひとりに寄り添う視点をもち、被災地の現状を把握しました。被災地の状況を確認し、一人ひとりに寄り添う視点をもち、被災地の現状を把握しました。被災地の状況を確認し、一人ひとりに寄り添う視点をもち、被災地の現状を把握しました。



輪島市に向かう前に支援物資を購入し、市内で被災した教会に届けた

能登半島地震

「YMCA緊急支援募金2024」のお願い

今後も、これまでYMCAが培ってきた災害復興支援活動の経験をもとに、避難所の運営サポートを中心とした支援活動を展開してまいります。



詳細はこちら

緊急支援募金へのご協力をお願いいたします。

- 【募金方法】
- YMCAへ直接お持ちいただくか、下記にお振込みください。
- 銀行振込：三菱UFJ銀行 神保町支店（普）2304804
- ザイ）トウキョウワイエムシイエ
- WEB募金(クレジットカード決済)はこちら⇒



西東京の居場所事業は新たな場所へ

西東京センター現会館は今年度末をもって閉館します

本紙4月号・10月号でもお伝えしてきましたが、西東京エリアで新たな「居場所事業」の取り組みが始まりました。サマーキャンプに続き、11月より外国にルーツのある子どもたちを対象にした学習支援クラス「サニーサイド」がスタートしています。現在2名の利用があり、担当スタッフは試行錯誤を重ねながらも丁寧に学習支援を続けています。

そしてこのクラスの会場ですが、今後の展開や当面のクラス規模を考慮すると現会館では大きすぎるため、よりふさわしい場所を他に求めることとしました。幸い現会館から徒歩5分のところに一橋大学YMCA学生寮のホール（築4年のきれいな多目的スペース）があり、これを毎週木曜日の

クラスの時間お借りできることになりました。これに伴い、現会館は今年度末をもって解約、閉館することが理事会・評議員会で決議・承認されました。現会館でのYMCAの働きは2002年からの22年間に及びます。この間、多くの方々のご支援を頂きましたこと改めて深く感謝いたします。

この地域でのYMCAの働きは「居場所事業」に形を変え、その働きの場は新たな場所に移ります。しかし、西東京を応援してくださる方々や地域との深い関係は変わることない大切なリソースです。この取り組みが国立市教育委員会の後援を得られ、一橋大学YMCAとの新たな関係を築けたのは、そのようなリソースがあったからこそです。居場所をキーワードにこれまでのつながりがさらに活かされ、そこに学生YMCA×都市YMCAから生まれる新たな価値も加わっていくことに期待を寄せたいと思います。

引き続き西東京での居場所の取り組みにご支援をよろしくお願いします。（副総主事 星野太郎）

賛助会年会・アドバイザー会を開催

東京YMCAを支えて下さる賛助会員への感謝を表し、最新の事業報告を行う「賛助会年会・アドバイザー会」が11月10日（金）、賛助会員でもある芝パークホテルで開催されました。賛助会企業15法人をはじめ、アドバイザーや評議員、スタッフなど、合計41人が出席。永年継続会員13法人と新入会員2法人（＝右記）には、氏家純一賛助会会長（株式会社氏家経済研究所代表取締役）より感謝状が贈呈されました。

第二部では、中央大学総合政策学部教授の目加田説子さんより「市民が紡ぐ平和」と題した講演をいただき、人道的軍縮や市民参加の必要性について学びの機会を持ちました。（広報室）

2023年度 表彰賛助会員

継続55年.....	継続25年.....
株式会社日清製粉グループ本社	有限会社バンノ・インターナショナル
株式会社三井住友銀行	継続5年.....
ユアサハラ法律特許事務所	株式会社AOKI
ライオン株式会社	株式会社喜久多
継続50年.....	株式会社田中屋
木村農産商事株式会社	株式会社ノイマン
株式会社タカサゴ	新入会員.....
医療法人財団福音医療会	株式会社トランスアクト
継続40年.....	ファイブグッド税理士法人
山崎製パン株式会社	

中央大学総合政策学部教授
特定非営利活動法人

「地雷廃絶日本キャンペーン（JCBL）」副代表理事

目加田 説子氏講演

「市民が紡ぐ平和」



上智大学外国語学部比較文化学科卒業。大阪大学大学院国際公共政策研究科にて博士号を取得後、財団や民間放送局勤務。2004年から中央大学総合政策学部教授。専門は、国際公共政策、トランスナショナル市民社会論。特定非営利活動法人「地雷廃絶日本キャンペーン（JCBL）」副代表理事。TBSテレビ「サンデーモーニング」のコメンテーター、『東京新聞』のコラム「時代を読む」を執筆（5週間に1回）するなど、メディアでも幅広く活躍。

子ども時代の経験から

私は「地雷廃絶日本キャンペーン」というNGOで活動をしており、今年で27年目を迎えます。東京YMCAには、最初からご協力いただいております。

クラスター爆弾は非人道的な兵器

まず、クラスター爆弾の問題。クラスター爆弾は、戦闘機から投下される親爆弾が開くと、中に入っている202本の500m1のペットボトルの形状、大きさのものが広範囲に散布されます。地上からも多連装ロケットシステムというものを発射できます。広範囲に被害が拡散し、その一つひとつの多くは不発弾と化してしまふ。よって、長期にわたり人々を無差別に殺傷します。特に、逃げ遅れたり、危険に敏感に反応しにくい子どもが最大の被害者となります。紛争後も処理が困難で、今でも、ベトナム戦争で投下されたクラスター爆弾がラオス、カンボ

ジア、ベトナムなどで発見されます。数十年にわたって被害が継続する非人道的な兵器を禁止しよう、国際的なネットワークができてNGOや市民が立ち上がったのが今年から20年前の11月。我々は、対人地雷の禁止条約を成立させた後に、クラスター爆弾の禁止に向けても活動してまいりました。

「包括的な禁止」と被害者支援を柱とした条約

最大のポイントは、「包括的な禁止」。製造や使用はもちろん、備蓄も移譲も禁止です。また、被害者の支援も大きな柱となりました。軍縮条約は兵器を取り締まる条約を指し、多くの場合、被害者支援やそのための国際協力の推進については盛り返されていません。対人地雷禁止条約、クラスター爆弾禁止条約では、被害者の救済なしには問題は解決しないことをNGOや市民が訴えた結果、初めてそのような条項が含まれました。例えば、父親が被害にあうと家族が路頭に迷うので、家族も犠牲者。また、クラスター爆弾を大量に落とされたぶどう畑ではもう収穫ができず、経済的な打撃が大きいことからそれも犠牲だろうと、クラスター爆弾禁止条約では犠牲者の定義を広くとったのです。定義を拡大できた要因として、10年前に対人地雷禁止条約が成立していたことと、障がい者権利条約の議論が進められていたことが挙げられます。障がい者とは誰か、支援はどうあるべきかという議論が国際社会で深まっていたことも、クラスター爆弾禁止条約に影響を及ぼしました。

日本の対応

現在、条約の加盟国は120を超えるのですが、アフリカ諸国、アメリカ、ブラジル、アルゼンチン、中国、インド、パキスタン、北朝鮮、韓国、ロシア、ウクライナなどが入っています。日本は、日米安全保障条約の関係で当初は消極的でしたが、当時の福田首相が方針転換をして加盟しました。

市民が推し進める人道的軍縮

対人地雷禁止条約ができて、その約10年後にクラスター爆弾禁止条約が、その約10年後に核兵器禁止条約ができました。いずれも、市民が声を上げて「軍縮とは兵器をなくすだけではなく、兵器によって傷ついた人々やダメージを受けた地域を救済していこう」という考え方を推し進めたからです。国家よりも一人ひとりの安全と福祉を守ることを軍縮を通じて考えるというのが、人道的軍縮の考え方。兵器がもたらす環境的な影響「この環境」もキーワードです。例えば、南北朝鮮のDMZ（非武装中立地帯）には、世界一密集して大量の対人地雷が埋められていると同時に、70年にわたり人間が立ち入らなかつたおかげで豊かな自然環境が生まれま

「自由」の重要性

軍縮の話はそこまですべて、市民が平和を紡ぐための前提の話になりませんが、NGOが72年から毎年報告している世界の市民の自由度ランキングを見ますと、圧倒的に、アフリカ、ユーラシアで自由がないことが目立ちます。アジアで自由なのは日本、韓国、台湾のみ。それ以外の国は自由ではない、あるいは一部しか自由が享受されていない状況です。冷戦終結後、世界の自由度は広がりましたが、2000年頃からは頭打ちになり、地域によってはむしろ低下しています。やはり911が大きい、対テロ戦争ということで世界の状況が不安定になりました。結果として、国家権力が強くなり、市民の自由が規制されるような流れが世界的にできた指摘できるかと思っています。

ポリクライシスに対する危機感を

最後に、ポリクライシスについて。気候変動、パンデミック、どのような問題でも、巨大リスクをもたらすようなクライシスが二つ以上同時に発生すると、それぞれの事象が別々に起きた時とは違って何倍もの複合的な被害をもたらすことにつながります。11112ではなく1111が5にも100にもなり得る危機として、今年の経済フォーラム（通称、ダボス会議）で登場したキーワードです。「市民が紡ぐ平和」と言うと、軍縮や安全保障など、「戦争がない世界に」とすぐに考えがちですが、もっと身近なCOVID19（新型コロナウイルス）、環境破壊やプラスチックのゴミの問題など、どんな問題も全部つながっている。それが絡み合っている。ただ、それと同時に発生すると想像を絶するような危機になりかねません。

複雑な課題への対応に不可欠な市民参加

一つの間接ですが、インダス川の水源はヒマラヤ山脈の水河で、中国、アフガニスタン、パキスタン、インド、ネパールをまたいで流れ、約3億人の生活を支えると言われています。温暖化の影響で氷河が減少し、世界銀行の予測によると、2050年には南アジア地域で15億17億人が水不足に陥る可能性があるとのことです。インダス川の水源地域は中国の管理下であり、中国とインド・パキスタンの間で水問題はすでに重要なテーマ。その3カ国は核保有国ですので、水紛争が高じて万が一にも武力紛争、核戦争にエスカレートした場合、想像を絶する人道危機に直面しかねません。また、武力攻撃による火災で発生した灰などが地球大気に広がって太陽光を遮断し、地球の寒冷化による飢餓状態も起きる。これは、まさしくポリクライシス。一つひとつの現象ではなく、それらが複合的に絡み合っ

〈参考資料〉
※地雷廃絶日本キャンペーン（JCBL）のサイトに移動

●対人地雷禁止条約（＝オタワ条約）について



●クラスター爆弾禁止条約（＝オスロ条約）について



かつては、軍縮や安全保障の分野に市民やNGOが関与することはあり得ませんでした。冷戦後ここ30年ほどは、複雑化するグローバルな課題に対応するためには政府や企業、国際機関、宗教団体、労働組合、NGO、市民、地方自治体などでも参加するマルチステークホルダーアプローチで解決していくしか物事は進まないという理解が共通認識になりつつあると言えます。市民が活発に参加するためには、表現の自由、結社の自由といった仕組み、制度が整っていないわけじゃないです。アジアも課題は多くありますが、今起きている危機に加えて今後起こり得るのか、我々も視野を広げて検討していく必要があるのではないのでしょうか。（まとめ・広報室）